



平成 21 年 11 月 17 日

各 位

会社名 株式会社プラコー
代表者名 代表取締役社長 秦 範男
(JASDAQ・コード6347)
問合せ先 取締役 権田和陸
電話048-798-0222

当社株式の時価総額、事業の現状及び今後の事業展開について

当社の株式につきましては、平成 21 年 8 月の上場時価総額（月末上場時価総額及び月間平均上場時価総額）が 3 億円未満となりましたので、今後の見通し等についてお知らせいたします。

記

1. 当社株式の時価総額について

当社株式は、平成 21 年 8 月の上場時価総額（月末上場時価総額及び月間平均上場時価総額）が 3 億円未満となりました。ジャスダック証券取引所が定める株券上場廃止基準第 2 条第 1 項第 3 号（上場時価総額）では、9 ヶ月（事業の現状、今後の展開、事業計画の改善その他ジャスダック証券取引所が必要と定める事項を記載した書面を 3 ヶ月以内にジャスダック証券取引所に提出しない場合にあつては、3 ヶ月）以内に、毎月の月間平均上場時価総額及び月末上場時価総額が、5 億円以上にならないときは、上場廃止になる旨規定されております。これを受けて当社は、ジャスダック証券取引所に当該書面を提出することとなりましたので、お知らせいたします。

なお、上記株券上場廃止基準第 2 条第 1 項第 3 号（上場時価総額）については、現下の株式市場の状況に鑑み、平成 21 年 12 月末までの間は、上場時価総額基準を 5 億円未満から 3 億円未満に変更して当該基準が適用されることとなっております。

（ご参考）

(1) ①当社株式 平成 21 年 8 月末（8 月 31 日）現在のの上場時価総額

8 月末最終価格 18 円 × 8 月末上場株式数 15,758,893 株 = 283,660,074 円

②当社株式 平成 21 年 9 月末（9 月 30 日）現在のの上場時価総額

9 月末最終価格 14 円 × 9 月末上場株式数 15,758,893 株 = 220,624,502 円

③当社株式 平成 21 年 10 月末（10 月 30 日）現在のの上場時価総額

10 月末最終価格 14 円 × 10 月末上場株式数 15,758,893 株 = 220,624,502 円

(2) ①当社株式 平成 21 年 8 月月間平均上場時価総額 297,187,294 円

②当社株式 平成 21 年 9 月月間平均上場時価総額 276,195,335 円

③当社株式 平成 21 年 10 月月間平均上場時価総額 220,624,502 円

2. 事業の現状

(1) 事業の内容

当社は、インフレーション成形機、ブロー成形機等のプラスチック成形機事業及びリサイクル装置の製造及び販売とそれらの装置に関わる部品の製造販売の事業やメンテナンス事業を主な内容とした事業活動を展開しております。

①インフレーション成形機事業

当部門においては、フィルム製品(レジ袋、ゴミ袋、農ポリ、ラップ、多層、機能)を成形するためのインフレーション成形機を製造及び販売しております。

②ブロー成形機事業

当部門においては、中空製品(自動車部品、工業用部品、日用雑貨品)を成形するためのブロー成形機を製造及び販売しております。

③リサイクル装置事業

当部門においては、環境関連事業の一環であります、主に廃プラスチック、古紙、木材等をリサイクルする装置(破碎機、再生機、再生プラスチックを原料とする押出成形機)に関して、自社技術と海外の機械メーカー(オーストリアのリンドナー社)との技術提携によって製造及び販売しております。

④メンテナンス事業

当部門においては、上記の事業に関する機械などのメンテナンス及び部品を製造及び販売しております。

(2) 事業の概況

当社の関係するプラスチック加工業界は、自動車の減産や世界的な景気の後退により設備投資が減少したことからインフレーション成形機事業、ブロー成形機事業は厳しい状況が続け、なかでも、ブロー成形機事業は極めて厳しい状況となっております。また、環境リサイクル関連業界そのものは全般的には引き続き成長が見込まれるものの、廃棄プラスチックのリサイクルに関しては、プラスチック加工業界の需要低迷とプラスチック原料価格の急激な低落などによる設備投資の見合わせ等により当社の主力商品である一軸式破碎機事業も厳しい状況であります。

このような状況下、販売面では、新商品や当社の得意分野である多層機等(農業用、食品包装用および医療用フィルムを生産する装置)を主力とした営業活動を行いました。景気の悪化によりユーザーの設備投資は慎重な姿勢であったため、受注は低迷いたしました。また、生産面では、生産の外注から内製への移管および海外仕入れを強化し、引き続きコストダウンに努力いたしました。

以上の結果及び過年度分の売上訂正により繰り越された受注分が売上計上として追加されたことにより、平成21年3月期においては、売上は29億8千1百万円(前期比15.4%減)となりました。また、損益面につきましては、検収条件をより厳格に精査するなかで、追加の費用が発生したことや、決算修正に伴う費用、さらに、棚卸資産の低価法による損失及び減損損失の計上により、営業損失1億2千8百万円(前期は営業損失2百万円)、経常損失1億8千1百万円(前期比182.7%増)、当期純損失6億4百万円(前期比522.7%増)となりました。

なお、各事業部門の営業概要は、次のとおりであります。

①インフレーション成形機事業

インフレーション成形機事業につきましては、景気悪化による設備投資の減少や一部にレジ袋の利用の縮小などの問題もあり、引き続き全体的には需要は厳しい状況で推移いたしました。この結果、売上高は12億9千万円（前期比6.6%減）となりました。

②ブロー成形機事業

ブロー成形機事業につきましては、主に、自動車関連の部品成形用ですが、自動車生産の減産が予想以上であったため、設備需要は非常に厳しい状況でありました。この結果、売上高は7億6千7百万円（前期比27.7%減）となりました。

③リサイクル装置事業

リサイクル装置事業につきましては、廃プラスチックの価格低落と景気後退などにより、リサイクル装置に対する設備投資が慎重になったことなどから、需要は低調な状況でありました。この結果、売上高は5億8千2百万円（前期比15.6%減）となりました。

④メンテナンス事業

メンテナンス事業につきましては、部品等の販売と稼働中または、休転中の機械に関するメンテナンスが主であります。設備の新規導入が減少したこと、需要の低迷に伴う機械稼働率が減少したことから部品売上高も同様に減少いたしました。この結果、売上高は3億4千万円（前期比12.5%減）となりました。

過去5期間の各事業部門の売上高の推移は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
インフレーション成形機事業	1,539,222	1,693,661	1,295,454	1,381,305	1,290,661
ブロー成形機事業	1,162,856	974,115	1,218,914	1,061,507	767,453
リサイクル装置事業	988,021	800,632	514,525	690,871	582,888
その他の事業	438,731	—	—	—	—
メンテナンス事業	—	395,686	374,806	388,620	340,188
合計	4,128,832	3,864,095	3,403,700	3,522,304	2,981,190

(注) 1 金額は、売上高であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 平成17年3月期の「その他の事業」は、平成18年3月期より「メンテナンス事業」と表示を変更しております。

(3) 最近5期間の売上高等の推移

(連結)

(単位：千円)

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
売上高	4,128,832	3,864,095	—	—	—
営業利益又は 営業損失(△)	219,329	83,885	—	—	—
経常利益又は 経常損失(△)	153,618	23,239	—	—	—
当期純利益又は 当期純損失(△)	90,481	△ 29,436	—	—	—
純資産額	537,843	509,753	—	—	—
総資産額	3,656,605	3,410,634	—	—	—

(注) 当社は、平成19年3月期からそれまで連結決算対象であった㈱プラコーテクノサービスとプラコーエンジニアリング㈱を吸収合併したため、連結財務諸表を作成しておりません。

(非連結)

(単位：千円)

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
売上高	3,646,437	3,681,608	3,403,700	3,522,304	2,981,190
営業利益又は 営業損失(△)	201,207	57,922	187,230	△2,263	△128,430
経常利益又は 経常損失(△)	147,911	7,491	123,867	△64,155	△181,339
当期純利益又は 当期純損失(△)	89,184	△39,965	58,475	△97,074	△604,477
純資産額	575,956	537,321	588,435	451,099	△165,127
総資産額	3,610,298	3,430,551	3,544,876	3,544,428	1,959,817

3. 当社の対処すべき課題

当社を取り巻く事業環境は、引続く世界的な大不況の影響に加え、主要な業務の一つであるプラスチック成形業界においては、業界の構造的な不況（プラスチック成形事業の海外シフトなど）による国内市場の縮小、新興国の産業、工業における進歩もあり、今後ますます競争は激化し、厳しい事業環境が続くものと予想しております。

同じく主要な業務の一つであるリサイクル業界においては、廃棄プラスチックの価格が低落したことなどから、当社の主力商品である一軸破碎機に対する設備投資が激減するなど厳しい事業環境が続いております。

このような厳しい状況から、当社は、競争力のある新商品開発が急務になっており、開発費と運転資金の確保が緊急の課題となっております。

当社が対処すべき事業部門別の課題は、以下のとおりであります。

(ア) プラスチック成形機事業の中で、インフレーション成形機事業に関しては、国内市場に向けて高品質、高機能および新機能フィルム用インフレーション成形機の開発、市場への投入がフィルム成形加工業者から切望されています。また、CO₂ガス排出量規制に関する国家的取組みが明確にされ、急激かつ急拡大の市場展開が見込まれる省エネルギー太陽電池などに関わるフィルム成形技術の開発が必要だと認識しております。

海外市場に向けては、現地企業および中国、東南アジア等に進出した日本企業から要請されている汎用フィルム生産用の経済性に優れたインフレーション成形機と近年社会生活の発展、向上に伴って市場拡大しつつあるラミネート用(食品包装フィルム)、マスキング用(ステンレス板、鋼板等の保護フィルム)または液晶用などの高品質、高機能および新機能フィルム成形機の開発を両立させることで、汎用品と高級品とに二極化する市場への対応を急ぐことにいたします。

プラスチック成形機事業の中でもう一つの柱であるブロー成形機事業に関しては、在庫調整のための生産量削減は下げ止まりつつあるとしても、自動車関連業界向けのブロー成形機の需要は今後しばらく低迷するものと予想されます。当社は、国内市場向けに医療用、食品用および工業薬品用などのブロー成形機を開発、上市するためには、インフレーション成形機で培った高度の高品質、多層フィルム成形技術を援用することが有用だと認識しております。

(イ) リサイクル装置事業に関しては、これまで約10年間、主力商品として販売してきたオーストリアのリンドナー社製一軸破碎機が日本市場に一巡したことと、国内競合機械メーカーとの競争が激化したことなどもあり、性能、価格の見直しとともに新たな機種投入などにより商品競争力の強化を必要としています。

また、当社はリサイクル装置業界では後発メーカーであり、これまでは中間処理業者を主な顧客層として一軸破碎機を中心に事業展開をしてまいりましたが、今後は、当社がプラスチック成形機事業で培った技術を援用して新商品の開発と、マテリアルリサイクル(使用済みプラスチックを用いて再び成形品を生産する)、サーマルリサイクル(粉碎、または破碎後ボイラーなどの燃料として使用する)などの新分野への進出をさらに急ぐべきと考えております。

(ウ) 営業面では、市況の厳しい国内市場は勿論のこと、近隣諸国である韓国、中国、東南アジア市場における当社商品の競争力などについて調査を進め、商圏の拡大、新顧客獲得のための販売戦略を立てることにいたします。

また、グローバル化が進む市場からの要求に対応するため、当社営業担当者などによる需要動向の把握と販売活動に加えて、国内外の商社やエージェンドなどの社外関係者からの情報の収集、分析をこれまで以上に強化しなければなりません。

(エ) 生産面では、汎用品と高級品とに二極化する市場要求に対応するため、まずは徹底したコスト分析をさらに進め、リーズナブルな価格の商品を提供することで汎用機種種の市場シェアを低下させないようにしなければなりません。

また、顧客満足度を高めるため、当社商品の製造過程において品質の向上、維持に努めるシステムを構築する必要があります。

4. 今後の事業展開について

当社は、時価総額3億円以上の回復に向けて、前述した課題に対する対策として以下の諸施策を実施し、上場維持に向けて努力してまいります。

(1) 第三者割当増資による新商品の開発費と運転資金の確保

当社は、平成21年11月26日を払込期日として第三者割当による新株式発行を実施いたしました。当該増資により調達する資金は、3.(2)に記載されています新商品の開発費用及び借入金の返済に充当し、また、本年5月以降徐々に回復しはじめた市況に呼応する形で増加傾向を示しはじめた契約に伴う生産量の増加のために発生する運転資金の増加にも対応させる予定であります。

なお、第三者割当による新株式発行の概要は、以下のとおりであります。

①発行新株式数	当社普通株式 9,000,000 株
②発行価額	1株につき 13 円
③発行価額の総額	117,000,000 円
④払込期日	平成 21 年 11 月 26 日 (木曜日)
⑤割当先	CASTLE 第 1 号投資事業組合 9,000,000 株

(2) 競争力のある新商品の開発

当社といたしましては、下記2つの分野に集中して開発費を投入することにより、早期に商品競争力強化を図り、売上高の増加を目指します。

①多層インフレーション（フィルム）成形機（平成22年4月完成予定）

- ・内部冷却システム付径 350 三層ダイ&二段エアリング
- ・三層インフレーション成形用自動制御システム
- ・三層インフレーション成形用 1500L 引取装置

汎用フィルム用インフレーション（フィルム）成形機の設備投資意欲が後退している中、多層フィルム用インフレーション成形機（農業用、食品包装用および医療用フィルムを生産する装置）の設備投資意欲は堅調であります。当社はこれまで汎用フィルム用インフレーション成形機（ゴミ袋、レジ袋などを生産する装置）を主に生産、販売してまいりましたが、多層フィルム用インフレーション成形機を開発します。また、多層インフレーション成形機の中でも、フィルム冷却を内部からも可能とするとともに、フィルム冷却用のエアリングを2段にする事により、冷却効率を高め生産性を向上する内冷システム付径 350 三層ダイ&上段と下段に配置された二段エアリング及び多層押

出機・引取装置を総合的に制御し、多層フィルム成形作業は熟練を要しますが、自動制御システムによりオペレーターの熟練、作業負荷を軽減、及びデーターの整理など、自動化、省力化の自動制御システムや、ダイ、エアリングの高生産化及び自動化に対応したフィルム成形引き取り装置等、高生産化、省力化、自動化を可能とする多層インフレーション成形機を総合的に開発に注力することにより、高付加価値・省力化を実現するものであります。

②全自動式小型ハイサイクルブロー成形機（平成22年2月完成予定）

当社が得意とする自動車関連部品生産用の成形機が、市況の悪化に伴い低迷している中、食品・医療・容器等の関連部品用途においては比較的市況が安定しております。このような食品、医療、容器等の市場におけるブロー成形機は、高生産性とエコロジーであるものが注目されており、成形サイクルアップによる高生産、省エネモーター、ヒーター等によるエコ化を採用する全自動式小型ハイサイクルブロー成形機（付加価値を高めるため、容器等成形のための成形サイクル時間を短くした装置）を投入することにより、取引市場の拡大を図り、売上の増加及び安定化を目的としております。

（3）事業部門別の対策

インフレーション成形機事業に関しては、生産が容易で消費の多い汎用品は、大手成形メーカーが進出した中国、東南アジア等の海外工場または現地企業から製品輸入が定着し、その量は年間450,000 トンを超えるともいわれていますが、この数年間の傾向としては伸び率は鈍化しつつあります。また、これまでは高い品質や精度が要求される高品質、高機能製品または、液晶フィルムや光学フィルムなどの新技術に係る製品を生産する装置は、もっぱら国内で使用されていましたが、最近では中国、韓国及び東南アジアにおいても現地生産、現地消費の傾向が増加しています。今後は、これらの海外向けと国内向けとして商品仕様を差別化して、商圏の拡大と売上高の増加を図ります。

ブロー成形機事業に関しては、自動車の減産により激減した自動車部品成形用のブロー成形機の需要は当分、低迷が続くものと予想しますが、医療用、食品用及び工業薬品用に向けて高品質、多層ブロー成形技術の確立による新商品開発、市場への投入や環境問題解消に向けて有用な電動ブロー成形機などの開発、市場への投入により平成21年3月期末に前期比約3億円減少した売上高の回復を目指します。またブロー成形の高速化、合理化、省力化に加えて省エネルギー化をさらに進め市場の維持、拡大を図ります。

（ア） リサイクル装置事業に関しては、従来当社が参入していなかった建設廃材リサイクル業界向けに昨年度投入した新商品である「超大型 JS-2200 型一軸破碎機」とそのシリーズの拡販に注力し、新市場の獲得に努めます。また、昨年度サーマルリサイクル市場に向けて投入した回収ペットボトルなどを含む広汎な廃棄プラスチックを洗浄、破碎する新バージョンシステムとマテリアルリサイクルのために有効な装置である再生原料製造機を目前の商品戦略としてそれらの拡販に取組み、環境の浄化に貢献するとともに前期比約1億円減少した売上高の回復と利益増加を図ります。

（イ） 営業面では、以下の諸施策を実行いたします。

- a 配置転換による販売従事人員の増加
- b 社内展示会における新商品紹介
- c 業界新聞、雑誌およびインターネットのホームページを活用した新商品紹介
- d 国内全域に亘り、販売ローラー作戦の展開による新規顧客の獲得
- e 部品、メンテナンス工事の受注増加のため担任制を敷く

(ウ) 生産面に関しては、前期に引き続き品質、精度の向上を更に推進するため、外注から内製への移管をさらに進め、商品品質の保証に注力すると共に、合理的、効率的な構造にすべく設計上の見直しを行うなど総合的なコストダウンを図ります。また、委託加工先である海外メーカーに対する積極的な技術指導を強化し、逐次コストダウンの実効を高める施策などにより国内および海外の汎用品と高級品とに二極化した市場に受け入れられる汎用品と高級品とに二極化した価格と性能、品質を有する商品の生産体制に向けて見直し、再構築を行います。

なお、生産面では、以下の諸施策を実行いたします。

- a 設計面からの過剰仕様、過剰品質の削除
- b 国内外の仕入先との交渉による仕入コストダウン(担当制を導入し、前期比5%のコストダウンを目指す。)
- c 海外調達、海外生産の拡充(生産機種毎の担当制を導入する)
- d 生産性向上を目標とする生産システムの見直しと改善による生産コストダウン

(4) 債務超過の解消

当社は、第三者割当増資による資本増強、その資金を有効に活用した新商品の開発による競争力の強化、売上高増加と収益力を高めるための適切な事業展開に加えて、以下の諸施策を実施することにより、債務超過の解消を目指します。

①固定費削減施策

- a 労務費の削減(前期末と比較して取締役1名、社員8名を減員し、社員数75名の体制)
- b 一般諸経費の削減(外部委託費の削減、地代家賃及びリース料の削減)
- c 月次固定費を限界利益以内に抑えるよう、月次管理を徹底する

②財務体質強化施策

- a 有価証券、ゴルフ会員権の売却による資金化
- b 契約金の受領及び納入機代金の早期回収による資金繰りを円滑化する
- c 短期借入金の担保資産との相殺による金利削減を図る

5. 上場維持に向けて

当社の平成21年3月期の業績は、「2. 事業の現状 (2) 事業の概況」に記載いたしましたとおり大幅な赤字を計上することとなり、これに伴い債務超過となりました。

今期につきましては、他部門から営業部門への配置転換による営業強化、仕入コストを含む生産

コストダウン施策により、当第2四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)の業績は、売上高は一部に納入機の検収のずれや、ユーザーとの納期の関係などにより、1,036百万円と前年同四半期と比べ350百万円減(前年同期比25.3%減)となりました。利益面につきましては、売上高は減少したもののコスト削減及び固定費の減少により、赤字幅は減少し、営業損失77百万円(前年同期は営業損失149百万円)、経常損失97百万円(前年同期は経常損失180百万円)、四半期純損失105百万円(前年同期は四半期純損失553百万円)となりました。前第2四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)と比較して売上高は減少したものの、営業損失、経常損失および四半期純損失はそれぞれ損失額は減少し、損益は改善しております。

当社といたしましては、平成21年11月26日を払込期日として実施いたしました第三者割当増資による財務体質の改善、新商品の開発及び今期より実施した営業強化等の諸施策により利益計上体質の確立を図り、時価総額の浮揚を行いたいと考えております。

今般、本書面をジャスダック証券取引所に提出することによりまして、上場廃止基準に係る上場時価総額の猶予期間の期限が平成22年5月31日までに延長されます。安定的な売上高の回復と収益を確保できる企業となるべく業績向上のための事業部門別展開に記載しております諸施策を実行し、成果をあげることにいたします。

株主ならびに投資家の皆様のご理解をいただき、企業価値を高めていくことで上場を維持してまいります。

以上